

表 - 1 水質基準対象施設の届出等の状況（届出内容別・法 - 全国）注1）

水質基準対象施設	平成21年 3月31日現在 の設置基数	新設 注2)	既設 注3)	瀬戸内 法からの移行 注4)	瀬戸内 法への移行 注4)	廃止等 注5)	平成22年3月31日 現在の設置基数 a + b + c + d1 - d2 - e	特定 事業場数 注6)	鉱山保安法等関係法令施設 注7)	
									平成21年 3月31日 現在の 設置基数	平成22年 3月31日 現在の 設置基数
硫酸塩ハル(クワトール)又は亜硫酸ハル(クワトール)の製造の用に供する塩素又は塩素化合物による漂白施設	72	0	0	0	0	1	71	0	0	
カハイト法での製造の用に供するアセチン洗浄施設	53	0	0	0	0	1	52	0	0	
硫酸加硫の製造の用に供する廃ガス洗浄施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
アルミ繊維の製造の用に供する廃ガス洗浄施設	22	0	0	0	0	0	22	0	0	
担体付き触媒の製造の用に供する焼成炉から発生するガスを処理する施設のうち廃ガス洗浄施設	7	0	0	0	0	0	7	0	0	
塩化ビニールの製造の用に供する二塩化エチレン洗浄施設	15	0	0	0	0	0	15	0	0	
加圧での製造の用に供する硫酸濃縮施設、硝酸分離施設、廃ガス洗浄施設	5	0	0	0	0	2	3	0	0	
クハイト又はジカハイトの製造の用に供する水洗施設、廃ガス洗浄施設	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
4-アミノ酸水素ナトリウムの製造の用に供するろ過施設、乾燥施設及び廃ガス洗浄施設	6	0	0	0	0	3	3	0	0	
2,3-ジカハイトの製造の用に供するろ過施設及び廃ガス洗浄施設	3	0	0	0	0	0	3	0	0	
誘導体、イソットの製造の用に供する二酸化誘導体分離施設、還元誘導体分離施設、二酸化誘導体洗浄施設、還元誘導体洗浄施設、ジメチルイソット洗浄施設及び熱風乾燥施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
アルミ又はその合金の製造の用に供する焙焼炉、溶解炉又は乾燥炉から発生するガスを処理する施設のうち廃ガス洗浄施設及び湿式集じん施設	78	0	0	0	0	1	77	0	0	
亜鉛の回収の用に供する精製施設、廃ガス洗浄施設及び湿式集じん施設	26	2	0	0	0	0	28	0	0	
担体付き触媒からの金属の回収の用に供する施設のうちろ過施設、精製施設及び廃ガス洗浄施設	253	0	0	0	0	1	252	0	0	
廃棄物焼却炉に係る廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設及び灰の貯留施設であって汚水又は廃液を排出するもの	1,986	20	6	0	0	77	1,985	15	9	
	814	43	2	0	0	30	829	0	0	
	2,800	63	8	0	0	107	2,764	15	9	
小計								17	9	
廃PCB等又はPCB処理物の分解施設及びPCB汚染物又はPCB処理物の洗浄施設及び分離施設	128	0	0	0	0	0	128	0	0	
70種類の破壊の用に供する施設のうちラジエーション反応施設、廃ガス洗浄施設及び湿式集じん施設	58	3	2	0	0	3	60	0	0	
下水道終末処理施設	252	1	1	-	-	2	252	0	0	
水質基準対象施設を設置する工場又は事業場から排出される水の処理施設	42	0	0	0	0	1	41	2	0	
合計	3,822	69	11	0	0	122	3,780	17	11	

注1) 瀬戸内海法に基づく許可等は含まない。また、別に鉱山保安法等関係法令施設を計上した。  
 注2) 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に、法第12条第1項に基づく届出がなされたものを計上した。  
 注3) 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に、法第13条第1項に基づく届出がなされたものを計上した。  
 注4) 事業場からの1日当たりの最大排水量の増減により、法及び瀬戸内海法の間で適用が変わった施設を計上した。  
 注5) 廃棄物焼却炉に係る施設において構造等の変更により水質基準対象施設でなくなったものを含む。  
 注6) 1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、その事業場を最も代表する特定施設の欄に計上した。  
 注7) 法に基づく届出がなされた施設を有する事業場と重複する事業場及び当該事業場にある鉱山保安法等関係法令施設の数を( )に再掲した。

表 - 2 水質基準対象施設の届出等の状況（許可及び届出内容別・瀬戸内海法 - 全域）注1)

水質基準対象施設	平成21年 3月31日現在 の設置基数	新設 注2)	既設 注3)	法から の移行 注4)	法への 移行 注4)	廃止等 注5)	平成22年3月31日 現在の設置基数	特定 事業場数 注6)	瀬戸内海 法第5条 不許可 件数
	a	b	c	d1	d2	e	a+b+c+d1-d2-e		
硫酸塩Ba <sup>2+</sup> (カドミウム)又は亜硫酸Ba <sup>2+</sup> (州アイトBa <sup>2+</sup> )の製造の用に供する塩素又は塩素化合物による漂白施設	13	0	0	0	0	0	13	7	0
カーボン法アセチレンの製造の用に供するアセチレン洗浄施設	3	0	0	0	0	0	3	3	0
硫酸カドミウムの製造の用に供する廃ガス洗浄施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7-メチルニヒドロキシの製造の用に供する廃ガス洗浄施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
担体付き触媒の製造の用に供する焼成炉から発生するガスを処理する施設のうち廃ガス洗浄施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
塩化ニヒドロキシの製造の用に供する二塩化エチレン洗浄施設	17	0	0	0	0	0	17	4	0
加107カドミウムの製造の用に供する硫酸濃縮施設、シロキチン分離施設、廃ガス洗浄施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
加04カドミウム又はジカドミウムの製造の用に供する水洗施設、廃ガス洗浄施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4-カドミウム触媒の製造の用に供するろ過施設、乾燥施設及び廃ガス洗浄施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,3-ジカドミウム-1,4-ナフタレンの製造の用に供するろ過施設及び廃ガス洗浄施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ジチオジカドミウムイソプロピルの製造の用に供する二酸化炭素導体分離施設、二酸化炭素導体分離施設、還元誘導体分離施設、還元誘導体分離施設、シロキチン分離施設、シロキチン分離施設、還元誘導体分離施設、還元誘導体分離施設	7	0	0	0	0	0	7	1	0
7-メチルニヒドロキシ又はその合金の製造の用に供する短焼炉、溶解炉又は乾燥炉から発生するガスを処理する施設のうち廃ガス洗浄施設及び湿式集じん施設	2	0	0	0	0	0	2	1	0
亜鉛の回収の用に供する精製施設、廃ガス洗浄施設及び湿式集じん施設	1	10	0	0	0	0	11	1	0
担体付き触媒からの金属の回収の用に供する施設のうちろ過施設、精製施設及び廃ガス洗浄施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物焼却炉に係る廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設及び灰の貯留施設であって汚水又は廃液を排出するもの	205	4	0	0	0	1	208	74	0
	30	0	0	0	0	0	30	11	0
	235	4	0	0	0	1	238	85	0
廃PCB等又はPCB処理物の分解施設及びPCB汚染物又はPCB処理物の洗浄施設及び分離施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7-メチルニヒドロキシの破壊の用に供する施設のうち7-メチルニヒドロキシ反応施設、廃ガス洗浄施設及び湿式集じん施設	1	0	0	0	0	0	1	1	0
下水道終末処理施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水質基準対象施設を設置する工場又は事業場から排出される水の処理施設	11	0	0	0	0	0	11	7	0
合計	290	14	0	0	0	1	303	110	0

注1) 法に基づき届出は含まない。  
 注2) 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に、瀬戸内海法第5条第1項に基づく許可がなされたものを計上した。  
 注3) 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に、瀬戸内海法第7条第2項に基づく届出がなされたものを計上した。  
 注4) 事業場からの1日当たりの最大排水量の増減により、法及び瀬戸内海法の間で適用が変わった施設を計上した。  
 注5) 廃棄物焼却炉に係る施設において構造等の変更により水質基準対象施設でなくなったものを含む。  
 注6) 1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合は、その事業場を最も代表する特定施設の欄に計上した。

表 - 3 大気基準適用施設における排出基準超過事例の概要及び措置状況<sup>注1)</sup>

廃棄物焼却炉（4t/時以上） 既設施設基準対象施設

測定結果 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	基準値 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	測定者	その概要及び措置後の状況 <sup>注2)</sup>	自治体
1.3	1	行政	改善等を文書指導。	北九州市

廃棄物焼却炉（2t/時～4t/時） 新設施設基準対象施設

測定結果 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	基準値 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	測定者	その概要及び措置後の状況 <sup>注2)</sup>	自治体
1.8	1	行政	改善命令及び一時停止命令〔法ならびに廃棄物処理法に基づく措置〕。施設使用停止継続中。	新潟市
15	1	設置者	改善命令〔廃棄物処理法に基づく措置〕。改善後の設置者による測定で基準値以下（0.12ng-TEQ/m <sup>3</sup> N）。	前橋市

平成9年12月2日以降に設置の工事が着手された既設の廃棄物焼却炉（火格子面積2m<sup>2</sup>以上又は焼却能力が200kg/時以上のものに限る。）を含む。

廃棄物焼却炉（2t/時～4t/時） 既設施設基準対象施設

測定結果 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	基準値 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	測定者	その概要及び措置後の状況 <sup>注2)</sup>	自治体
8.5	5	行政	改善等を文書指導。改善後の設置者による測定で基準値以下（2.1ng-TEQ/m <sup>3</sup> N）。	秋田県
13	5	行政	改善等を文書指導〔廃棄物処理法に基づく措置〕。改善対策実施中。施設使用停止継続中。	山形県

廃棄物焼却炉（2t/時未満） 新設施設基準対象施設

測定結果 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	基準値 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	測定者	その概要及び措置後の状況 <sup>注2)</sup>	自治体
20	5	設置者	改善等を文書指導。改善後の行政検査で基準値以下（0.36ng-TEQ/m <sup>3</sup> N）。	青森県
6.7	5	設置者	改善等を文書指導。改善後の設置者による測定で基準値以下（1.7ng-TEQ/m <sup>3</sup> N）。	青森県
10	5	行政	改善等を文書指導。H22.4.21施設使用廃止届出。	青森県
5.4	5	行政	改善等を文書指導。改善後の行政検査で基準値以下（4.3ng-TEQ/m <sup>3</sup> N）。	岩手県
6	5	設置者	改善等を文書指導。改善後の設置者による測定で基準値以下（0.46ng-TEQ/m <sup>3</sup> N）。	茨城県
13	5	設置者	改善等を口頭指導。改善後の設置者による測定で基準値以下（1.1ng-TEQ/m <sup>3</sup> N）。	群馬県
22	5	設置者	再測定を口頭指導。再測定で基準値以下（2.5ng-TEQ/m <sup>3</sup> N）。	埼玉県
7.8	5	設置者	改善等を口頭指導。改善後の設置者による測定で基準値以下（0.24ng-TEQ/m <sup>3</sup> N）。	千葉県
19	5	設置者	設置者による再測定で基準値以下（0.49ng-TEQ/m <sup>3</sup> N）も同時報告。改善等を口頭指導。	千葉県
12	5	設置者	改善等を口頭指導。改善対策実施中。	千葉県
9	5	設置者	改善等を口頭指導。改善対策実施中。	千葉県
15	5	設置者	改善等を文書指導。改善後の設置者による測定で基準値以下（2.0ng-TEQ/m <sup>3</sup> N）。	福井県
5.3	5	設置者	改善等を文書指導。H22.6.29施設使用廃止届出。	愛知県
7.3	5	行政	改善等を文書指導。H22.6.8施設使用廃止届出。	京都府
13	5	行政	改善等を文書指導。行政による測定で基準値以下（0.5ng-TEQ/m <sup>3</sup> N）。	島根県

測定結果 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	基準値 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	測定者	その概要及び措置後の状況 <sup>注2)</sup>	自治体
7.5	5	設置者	改善等を文書指導。施設使用停止継続中。	山口県
5.2	5	設置者	改善等を文書指導。施設使用停止継続中。	香川県
6.2	5	設置者	改善等を文書指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(0.43ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	香川県
15	5	設置者	改善及び原因究明を口頭指導。報告の徴収を文書指導。H21.8.24施設使用廃止届。	愛媛県
46	5	設置者	改善後の設置者による測定で基準値以下(1.9ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。改善報告書の提出を口頭指導。	高知県
12	5	設置者	改善等を口頭指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(0.074ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	長崎県
5.1	5	設置者	改善等を口頭指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(0.54ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	熊本県
6.3	5	設置者	改善等を口頭指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(0.14ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	熊本県
13	5	行政	改善命令及び一時停止命令。改善後の設置者による測定で基準値以下(0.63ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	沖縄県
9.3	5	設置者	改善等を口頭指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(0.11ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	千葉市
7.2	5	設置者	改善等を文書指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(4.5ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	広島市
5.4	5	設置者	改善等を口頭指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(5ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。施設点検と再測定を口頭指導。	前橋市
85	5	行政	改善等を文書指導。対策実施中。	柏市
6.5	5	行政	改善命令及び一時停止命令。改善後の設置者による測定で基準値以下(4.7ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	長野市
6.9	5	設置者	改善等を文書指導。施設使用停止継続中。	長崎市

平成9年12月2日以降に設置の工事が着手された既設の廃棄物焼却炉(火格子面積2m<sup>2</sup>以上又は焼却能力が200kg/時以上のものに限る。)を含む。

#### 廃棄物焼却炉(2t/時未満) 既設施設基準対象施設

測定結果 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	基準値 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	測定者	その概要及び措置後の状況 <sup>注2)</sup>	自治体
14	10	設置者	改善等を文書指導。施設使用停止継続中。	北海道
14	10	設置者	改善等を文書指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(4.2ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	北海道
35	10	設置者	改善等を文書指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(4.5ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	山形県
32	10	行政	改善等を文書指導。改善対策実施中。	茨城県
13	10	行政	改善等を文書指導。改善後の行政による測定で基準値以下(1.4ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	栃木県
34	10	行政	改善命令。改善後の設置者による測定で基準値以下(8.0ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	埼玉県
16	10	設置者	H22.1.18施設使用廃止届出。	千葉県
11	10	行政	改善等を文書指導[法ならびに廃棄物処理法に基づく措置]。改善対策実施中。	千葉県
19	10	行政	改善等を文書指導。設置者による測定で基準値以下(3.8ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	東京都
13	10	設置者	改善等を文書指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(0.47ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	山梨県

測定結果 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	基準値 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	測定者	その概要及び措置後の状況 <sup>注2)</sup>	自治体
51	10	行政	改善等を文書指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(0.14ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	静岡県
37	10	設置者	自主測定の実施を口頭指導後超過判明。施設使用停止継続中。	静岡県
35	10	行政	改善等を文書指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(2.6ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	島根県
81	10	行政	改善等を文書指導。施設使用停止継続中。	岡山県
67	10	行政	改善等を文書指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(1.3ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	徳島県
19	10	設置者	改善等を口頭指導。施設使用停止継続中。	佐賀県
25	10	行政	改善等を文書指導。施設使用停止継続中。	長崎県
27	10	行政	改善等を文書指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(1.7ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	長崎県
24	10	設置者	改善等を文書指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(0.43ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	熊本県
22	10	行政	改善等を口頭指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(7.7ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	宮崎県
74	10	行政	改善等を文書指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(3.5ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)。	静岡市
15	10	行政	改善等を文書指導。H22.2.4施設使用廃止届。	京都市
15	10	行政	改善命令及び一時停止命令。H22.3.30施設使用廃止届。	長野市
83	10	行政	改善命令[廃棄物処理法に基づく措置]。改善対策実施中。	福山市

#### 廃棄物焼却炉のばいじん等

測定結果 (ng-TEQ/g)	基準値 (ng-TEQ/g)	測定者	その概要及び措置後の状況 <sup>注2)</sup>	自治体
5.2	3	行政	ばいじんの適正保管及び処分について文書指導[廃棄物処理法に基づく措置]。適正処分実施予定。	山形県
150	3	設置者	ばいじんの適正処理等について口頭指導。	埼玉県
7.5	3	行政	飛灰の処理が進まないため、改善及び使用停止を文書指導。施設使用停止継続中。	香川県
3.3	3	行政	飛灰を特定有害産業廃棄物として扱うよう文書指導。	沖縄県
3.5	3	設置者	改善等を文書指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(1.0ng-TEQ/g)。	さいたま市
4.5	3	設置者	改善等を文書指導。	さいたま市

注1)平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に、都道府県・政令市による測定及び設置者による測定において排出基準超過が判明した事例をまとめた。なお、同一施設・事業場における一連の案件については、複数回にわたる測定であっても1件とみなし、測定結果欄には最も値の大きい結果を代表として記載した(必ずしも基準超過判明の端緒となった測定結果とは一致しない)。測定者欄の「行政」は都道府県・政令市による測定、「設置者」は設置者による測定であることを示す。

注2)平成21年度中及び平成22年4月1日から平成22年6月30日までの間に講じられた措置及び対応状況を記載した。「廃棄物処理法に基づく措置」とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律を根拠とする措置を含む措置が執られたことを示す。

表 - 4 水質基準適用事業場における排出基準超過事例の概要及び措置状況<sup>注1)</sup>

測定結果 (pg-TEQ/L)	基準値 (pg-TEQ/L)	施設種類	測定者	その概要及び措置後の状況 <sup>注2)</sup>	自治体
18	10	廃棄物焼却炉に係る廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設	行政	改善等を文書指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(1.4pg-TEQ/L)。	北海道
24	10	廃棄物焼却炉に係る灰の貯留施設	行政	改善等を文書指導。改善後の設置者による測定で基準値以下(0.000021pg-TEQ/L)。改善後の行政による測定で基準値以下(0.0032pg-TEQ/L)。	東京都
18	10	廃棄物焼却炉に係る廃ガス洗浄施設	行政	改善等を文書指導。設置者による自主測定を実施予定。	北九州市

注1) 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に、都道府県・政令市による測定及び設置者による測定において排出基準超過が判明した事例をまとめた。なお、同一施設・事業場における一連の案件については、複数回にわたる測定であっても1件とみなし、測定結果欄には最も値の大きい結果を代表として記載した(必ずしも基準超過判明の端緒となった測定結果とは一致しない)。測定者欄の「行政」は都道府県・政令市による測定、「設置者」は設置者による測定であることを示す。

注2) 平成21年度中及び平成22年4月1日から平成22年6月30日までの間に講じられた措置及び対応状況を記載した。

表 - 5 排出基準超過施設・事業場における対応状況

( 大気関係・水質関係 - 全国 )<sup>注)</sup>

平成22年6月30日現在

		大気関係	水質関係
基準超過件数		65	3
措置後の対応状況	基準達成	35	2
	対策実施中	16	1
	廃止	7	0
	休止	7	0

注) 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の状況を取りまとめた表 - 3  
に、それ以降の状況(平成22年6月30日まで)を反映させた。

表 - 6 設置者による測定結果未報告施設・事業場への措置状況

( 大気関係・水質関係 - 全国 )<sup>注)</sup>

( 平成22年4月1日～平成22年6月30日 )

	大気関係	水質関係
口頭指導件数	400	6
文書指導件数	132	5
一時使用停止命令	0	0
法第34条第1項に基づく立入検査に伴う測定件数	42	0
その他	8	2

注) 表 - 1 ( 大気基準適用施設 ) 及び表 - 3 ( 水質基準適用事業場 ) の設置者による測定結果未報告施設・事業場に対し、平成22年4月1日から平成22年6月30日までの間に都道府県・政令市が講じた措置の状況について、参考にまとめた。



表 - 7 (a) 設置者による測定結果未報告施設・事業場への措置状況

(都道府県別)

	大気基準適用施設					水質基準適用事業場				
	口頭指導	文書指導	一時使用停止命令	法34条第1項の立入検査に伴う測定を実施	その他	口頭指導	文書指導	一時使用停止命令	法34条第1項の立入検査に伴う測定を実施	その他
北海道	2				1					
青森県	2									
岩手県	1									
宮城県										
秋田県										
山形県	4	1								
福島県	7									
茨城県	8									
栃木県	26									
群馬県										
埼玉県	16	1				1				
千葉県	4	9								
東京都	66									
神奈川県	2	4		2						
新潟県	19	35			1		1			
富山県										
石川県										
福井県	3	2								
山梨県	9	2								
長野県										
岐阜県	13									
静岡県	4	2								
愛知県	2	2								
三重県	25									
滋賀県	6					1				
京都府	20					1				
大阪府	3									
兵庫県	48	3				1				
奈良県										
和歌山県										
鳥取県	11									
島根県	7									
岡山県	3									
広島県	10									
山口県					1					2
徳島県										
香川県	10									
愛媛県	1									
高知県										
福岡県	3	2		40						
佐賀県	3	11								
長崎県	4									
熊本県										
大分県	3									
宮崎県	1				1					
鹿児島県		5								
沖縄県										

注) 表 - 5 及び表 - 7 の設置者による測定結果未報告施設・事業場に対し、平成22年4月1日から6月30日までの間に執られた措置の状況を計上した。

表 - 7 (b) 設置者による測定結果未報告施設・事業場への措置状況

(政令市別)

	大気基準適用施設					水質基準適用事業場				
	口頭指導	文書指導	一時使用 停止命令	法34条第1 項の立入 検査に伴 う測定を 実施	その他	口頭指導	文書指導	一時使用 停止命令	法34条第1 項の立入 検査に伴 う測定を 実施	その他
札幌市										
仙台市										
さいたま市										
千葉市										
横浜市										
川崎市										
新潟市	14					2				
静岡市	7	12								
浜松市										
名古屋市										
京都市	2									
大阪市	1									
堺市		38						4		
神戸市										
岡山市	4									
広島市	3									
北九州市										
福岡市										
函館市										
旭川市	1									
青森市	1	1								
盛岡市	1									
秋田市										
郡山市										
いわき市										
宇都宮市										
前橋市										
川越市										
船橋市	2									
柏市										
横須賀市										
相模原市										
富山市	2									
金沢市										
長野市										
岐阜市	2									
豊橋市										
岡崎市										
豊田市										
大津市										
高槻市										
東大阪市										
姫路市	1									
尼崎市										
西宮市										
奈良市	1									
和歌山市	1									
倉敷市	2									
福山市	2	2								
下関市										
高松市										
松山市	1									
高知市										
久留米市										
長崎市					4					
熊本市										
大分市	6									
宮崎市										
鹿児島市										
合 計	400	132	0	42	8	6	5	0	0	2

注) 表 - 5 及び表 - 7 の設置者による測定結果未報告施設・事業場に対し、平成22年4月1日から6月30日までの間に執られた措置の状況を計上した。

表 - 8 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等（全国）

（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

大気基準適用施設		平成22年3月31日 現在の未報告施設数 <small>注1)注2)</small>		左記に計上した施設の平成22年6月30日 までの状況 <small>注3)注4)注5)</small>			
		休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
焼結鉱の製造の用に供する 焼結炉		5	0	0	5	0	0
製鋼用電気炉		11	2	2	11	0	0
亜鉛回収施設 (焙焼炉、焼結炉、溶鉱炉、 溶解炉、乾燥炉)		1	0	0	1	0	0
アルミニウム合金製造施設 (焙焼炉、溶解炉、乾燥炉)		95	53	14	87	3	44
廃棄物 焼却炉	4t/h以上	71	56	32	60	1	34
	2t/h以上 4t/h未満	100	94	63	99	0	32
	2t/h未満 <small>注6)</small>	1,627	1,003	300	1,575	51	704
	小計	1,798	1,153	395	1,734	52	770
合計		1,910	1,208	411	1,838	55	814

注1) 平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に法第28条第3項に基づく報告期限が到来した施設を対象に、同期間における報告等の状況を計上。なお、報告期限については、既設施設にあっては当該施設が特定施設となった日を、新設施設にあっては設置届出書に記載された使用開始予定年月日を基準日としたときの1カ年毎を対象期間とした。

注2) 「未報告施設数」欄のうち「休止」とは、報告期限に先立つ1カ年間を通じて全く稼働実績が無い「いわゆる休止状態」の施設であって、使用開始していない施設を含む。また、「未測定」とは、設置者による測定は行っているが報告のないものを含む。

注3) 「報告」とは、注1)の期間における測定について、平成22年4月1日から平成22年6月30日までの間になされた報告。

注4) 「休止」とは、平成20年度から引き続き休止状態にある施設及び平成22年4月1日から平成22年6月30日までの間に休止状態に入り、その状態が継続している施設を計上。

注5) 「廃止等」には、平成22年4月1日から平成22年6月30日までの間に廃止届出がなされたもの、及び構造等変更がなされたもののうち規模が小さくなることにより排出基準の適用を受けなくなった施設を計上。

注6) 焼却能力50kg/h以上又は火床面積0.5m<sup>2</sup>以上のもの。

表 - 9 設置者による測定結果未報告の水質基準適用事業場からの報告状況等（全国）<sup>注1）注3）</sup>

（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

水質基準対象施設	平成22年3月31日現在の未報告事業場数 <small>注2）注4）</small>		左記に計上した事業場の平成22年6月30日までの状況 <small>注5）注6）</small>			
	休止	未測定	報告	休止	廃止	未測定
硫酸塩 <sup>ナトリウム</sup> （ケイ酸 <sup>ナトリウム</sup> ）又は亜硫酸 <sup>ナトリウム</sup> （ケイ酸 <sup>ナトリウム</sup> ）の製造の用に供する塩素又は塩素化合物による漂白施設	1	1	1	1	0	0
カーボン法 <sup>アセチレン</sup> の製造の用に供する <sup>アセチレン</sup> 洗浄施設	0	2	1	0	0	1
硫酸 <sup>ナトリウム</sup> の製造の用に供する <sup>廃ガス</sup> 洗浄施設	0	0	0	0	0	0
アルミ繊維の製造の用に供する <sup>廃ガス</sup> 洗浄施設	0	0	0	0	0	0
担体付き触媒の製造の用に供する焼成炉から発生するガスを処理する施設のうち <sup>廃ガス</sup> 洗浄施設	0	0	0	0	0	0
塩化ビニル <sup>モノマー</sup> の製造の用に供する二塩化 <sup>エチレン</sup> 洗浄施設	0	0	0	0	0	0
カーボン <sup>ナトリウム</sup> の製造の用に供する硫酸濃縮施設、 <sup>シロキサン</sup> 分離施設、 <sup>廃ガス</sup> 洗浄施設	0	0	0	0	0	0
<sup>カルシウム</sup> 又は <sup>マグネシウム</sup> の製造の用に供する水洗施設、 <sup>廃ガス</sup> 洗浄施設	0	0	0	0	0	0
4- <sup>カルボキシル</sup> 酸 <sup>ナトリウム</sup> の製造の用に供するろ過施設、乾燥施設及び <sup>廃ガス</sup> 洗浄施設	0	0	0	0	0	0
2,3- <sup>ジカルボキシル</sup> -1,4- <sup>ナフチン</sup> の製造の用に供するろ過施設及び <sup>廃ガス</sup> 洗浄施設	0	0	0	0	0	0
<sup>ジチオ</sup> ソルフィートの製造の用に供する <sup>ニトロ化</sup> 誘導体分離施設、還元誘導体分離施設、 <sup>ニトロ化</sup> 誘導体洗浄施設、還元誘導体洗浄施設、 <sup>ジチオ</sup> ソルフィート洗浄施設及び熱風乾燥施設	0	0	0	0	0	0
アルミニウム又はその合金の製造の用に供する焙焼炉、溶解炉又は乾燥炉から発生するガスを処理する施設のうち <sup>廃ガス</sup> 洗浄施設及び湿式集じん施設	0	0	0	0	0	0
亜鉛の回収の用に供する精製施設、 <sup>廃ガス</sup> 洗浄施設及び湿式集じん施設	0	0	0	0	0	0
担体付き触媒からの金属の回収の用に供する施設のうちろ過施設、精製施設及び <sup>廃ガス</sup> 洗浄施設	0	0	0	0	0	0
廃棄物焼却炉に係る <sup>廃ガス</sup> 洗浄施設、湿式集じん施設及び灰の貯留施設であって汚水又は廃液を排出するもの	36	20	7	37	0	12
廃PCB等又はPCB処理物の分解施設及びPCB汚染物又はPCB処理物の洗浄施設及び分離施設	0	0	0	0	0	0
フロン類の破壊の用に供する施設のうち <sup>プラズマ</sup> 反応施設、 <sup>廃ガス</sup> 洗浄施設及び湿式集じん施設	1	2	1	1	1	0
下水道終末処理施設	5	1	1	5	0	0
水質基準対象施設を設置する工場又は事業場から排出される水の処理施設	1	2	2	1	0	0
合計	44	28	13	45	1	13

注1）特定事業場から公共水域に排出されるダイオキシン類を含む排水について法第28条第1項の測定が義務付けられており、公共水域に水の排出のないものは測定義務の対象外である。

注2）平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間に法第28条第3項に基づく報告期限が到来した事業場を対象に、同期間における報告等の状況を計上。なお、報告期限については、既設施設にあっては当該施設が特定施設となった日を、新設施設にあっては設置届出書に記載された使用開始予定年月日を基準日としたときの1カ年毎を対象期間とした。

注3）1つの特定事業場に複数の特定施設を有する場合、最もその事業場を代表する特定施設の欄に計上した。

注4）「未報告事業場」欄のうち「休止」とは、報告期限に先立つ1カ年間を通じて全く当該特定施設に係る稼働実績が無い「いわゆる休止」状態の事業場であって、当該施設を使用開始していない事業場を含む。また、「未測定」とは、設置者による測定は行っているが報告のないものを含む。

注5）「報告」とは、注2）の期間における測定について、平成22年4月1日から平成22年6月30日までの間になされた報告。

注6）「休止」とは、平成20年度から引き続き休止状態にある事業場及び平成22年4月1日から平成22年6月30日までの間に休止状態に入り、その状態が継続している事業場を計上。

表 - 10 (1a) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
(施設種類別 - 都道府県別)

	焼結炉						製鋼用電気炉					
	平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況				平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
北海道												
青森県												
岩手県												
宮城県												
秋田県												
山形県												
福島県												
茨城県												
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県												
東京都												
神奈川県												
新潟県								2	2			
富山県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県												
静岡県												
愛知県							3		3			
三重県												
滋賀県												
京都府												
大阪府												
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県							1		1			
岡山県												
広島県												
山口県							5		5			
徳島県												
香川県												
愛媛県												
高知県												
福岡県												
佐賀県												
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県												
鹿児島県												
沖縄県												

注) 表 - 5の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 10 (1b) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
(施設種類別 - 政令市別)

	焼結炉						製鋼用電気炉					
	平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況				平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
札幌市												
仙台市							1			1		
さいたま市												
千葉市	1			1								
横浜市												
川崎市												
新潟市												
静岡市												
浜松市												
名古屋市												
京都市												
大阪市												
堺市												
神戸市												
岡山市												
広島市												
北九州市	1			1								
福岡市												
函館市												
旭川市												
青森市												
盛岡市												
秋田市												
郡山市												
いわき市												
宇都宮市												
前橋市												
川越市												
船橋市												
柏市												
横須賀市												
相模原市												
富山市												
金沢市												
長野市												
岐阜市												
豊橋市												
岡崎市												
豊田市												
大津市												
高槻市												
東大阪市												
姫路市												
尼崎市												
西宮市												
奈良市												
和歌山市												
倉敷市							1			1		
福山市	3			3								
下関市												
高松市												
松山市												
高知市												
久留米市												
長崎市												
熊本市												
大分市												
宮崎市												
鹿児島市												
合計	5	0	0	5	0	0	11	2	2	11	0	0

注) 表 - 5の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 10 (2a) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
(施設種類別 - 都道府県別)

	亜鉛回収施設											
	焙焼炉						焼結炉					
	平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況				平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
北海道												
青森県												
岩手県												
宮城県												
秋田県												
山形県												
福島県												
茨城県												
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県												
東京都												
神奈川県												
新潟県												
富山県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県												
静岡県												
愛知県												
三重県												
滋賀県												
京都府												
大阪府												
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県												
徳島県												
香川県												
愛媛県												
高知県												
福岡県												
佐賀県												
長崎県												
熊本県	1			1								
大分県												
宮崎県												
鹿児島県												
沖縄県												

注) 表 - 5の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 10 ( 2 b ) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
( 施設種類別 - 政令市別 )

	亜鉛回収施設											
	焙焼炉						焼結炉					
	平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況				平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
札幌市												
仙台市												
さいたま市												
千葉市												
横浜市												
川崎市												
新潟市												
静岡市												
浜松市												
名古屋市												
京都市												
大阪市												
堺市												
神戸市												
岡山市												
広島市												
北九州市												
福岡市												
函館市												
旭川市												
青森市												
盛岡市												
秋田市												
郡山市												
いわき市												
宇都宮市												
前橋市												
川越市												
船橋市												
柏市												
横須賀市												
相模原市												
富山市												
金沢市												
長野市												
岐阜市												
豊橋市												
岡崎市												
豊田市												
大津市												
高槻市												
東大阪市												
姫路市												
尼崎市												
西宮市												
奈良市												
和歌山市												
倉敷市												
福山市												
下関市												
高松市												
松山市												
高知市												
久留米市												
長崎市												
熊本市												
大分市												
宮崎市												
鹿児島市												
合計	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

注) 表 - 5 の設置者による測定結果未報告施設からの、平成 22 年 4 月 1 日から 6 月 30 日の間の報告状況等を計上した。



表 - 10 (3a) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
(施設種類別 - 都道府県別)

	亜鉛回収施設											
	溶鉱炉						溶解炉					
	平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況				平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
北海道												
青森県												
岩手県												
宮城県												
秋田県												
山形県												
福島県												
茨城県												
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県												
東京都												
神奈川県												
新潟県												
富山県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県												
静岡県												
愛知県												
三重県												
滋賀県												
京都府												
大阪府												
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県												
徳島県												
香川県												
愛媛県												
高知県												
福岡県												
佐賀県												
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県												
鹿児島県												
沖縄県												

注) 表 - 5の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 10 ( 3 b ) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
( 施設種類別 - 政令市別 )

	亜鉛回収施設											
	溶鉱炉						溶解炉					
	平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況				平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
札幌市												
仙台市												
さいたま市												
千葉市												
横浜市												
川崎市												
新潟市												
静岡市												
浜松市												
名古屋市												
京都市												
大阪市												
堺市												
神戸市												
岡山市												
広島市												
北九州市												
福岡市												
函館市												
旭川市												
青森市												
盛岡市												
秋田市												
郡山市												
いわき市												
宇都宮市												
前橋市												
川越市												
船橋市												
柏市												
横須賀市												
相模原市												
富山市												
金沢市												
長野市												
岐阜市												
豊橋市												
岡崎市												
豊田市												
大津市												
高槻市												
東大阪市												
姫路市												
尼崎市												
西宮市												
奈良市												
和歌山市												
倉敷市												
福山市												
下関市												
高松市												
松山市												
高知市												
久留米市												
長崎市												
熊本市												
大分市												
宮崎市												
鹿児島市												
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注) 表 - 5 の設置者による測定結果未報告施設からの、平成 22 年 4 月 1 日から 6 月 30 日の間の報告状況等を計上した。

表 - 10 (4a) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
(施設種類別 - 都道府県別)

	亜鉛回収施設											
	乾燥炉						小計					
	平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況				平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
北海道												
青森県												
岩手県												
宮城県												
秋田県												
山形県												
福島県												
茨城県												
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県												
東京都												
神奈川県												
新潟県												
富山県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県												
静岡県												
愛知県												
三重県												
滋賀県												
京都府												
大阪府												
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県												
徳島県												
香川県												
愛媛県												
高知県												
福岡県												
佐賀県												
長崎県												
熊本県							1				1	
大分県												
宮崎県												
鹿児島県												
沖縄県												

注) 表 - 5の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 10 (4b) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
(施設種類別 - 政令市別)

	亜鉛回収施設											
	乾燥炉						小計					
	平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況				平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
札幌市												
仙台市												
さいたま市												
千葉市												
横浜市												
川崎市												
新潟市												
静岡市												
浜松市												
名古屋市												
京都市												
大阪市												
堺市												
神戸市												
岡山市												
広島市												
北九州市												
福岡市												
函館市												
旭川市												
青森市												
盛岡市												
秋田市												
郡山市												
いわき市												
宇都宮市												
前橋市												
川越市												
船橋市												
柏市												
横須賀市												
相模原市												
富山市												
金沢市												
長野市												
岐阜市												
豊橋市												
岡崎市												
豊田市												
大津市												
高槻市												
東大阪市												
姫路市												
尼崎市												
西宮市												
奈良市												
和歌山市												
倉敷市												
福山市												
下関市												
高松市												
松山市												
高知市												
久留米市												
長崎市												
熊本市												
大分市												
宮崎市												
鹿児島市												
合計	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0

注) 表 - 5の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 10 (5a) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
(施設種類別 - 都道府県別)

	アルミニウム合金製造施設											
	焙焼炉						溶解炉					
	平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況				平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
北海道							2			2		
青森県												
岩手県												
宮城県							1				1	
秋田県												
山形県												
福島県							2			2		
茨城県							2					2
栃木県							5	4	1	5		3
群馬県								2				2
埼玉県							6	7	3	6		4
千葉県												
東京都												
神奈川県												
新潟県								1		1		
富山県							11			11		
石川県												
福井県							2			2		
山梨県												
長野県							3			3		
岐阜県							1			1		
静岡県							7	6	1	7		5
愛知県	2			2			7			7		
三重県							1			1		
滋賀県							3			3		
京都府												
大阪府							4			4		
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県												
徳島県												
香川県	1					1						
愛媛県												
高知県												
福岡県								10	3			7
佐賀県								1	1			
長崎県												
熊本県							8			8		
大分県												
宮崎県												
鹿児島県							1			1		
沖縄県												

注) 表 - 5の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 10 (5b) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
(施設種類別 - 政令市別)

	アルミニウム合金製造施設											
	焙焼炉						溶解炉					
	平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況				平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
札幌市												
仙台市												
さいたま市												
千葉市												
横浜市												
川崎市												
新潟市												
静岡市							1	4	2			3
浜松市							1			1		
名古屋市							1	3	2			2
京都市							4			2	2	
大阪市												
堺市												
神戸市												
岡山市												
広島市												
北九州市												
福岡市												
函館市												
旭川市												
青森市												
盛岡市												
秋田市												
郡山市												
いわき市												
宇都宮市												
前橋市												
川越市												
船橋市												
柏市												
横須賀市												
相模原市												
富山市							1			1		
金沢市												
長野市												
岐阜市												
豊橋市												
岡崎市												
豊田市							2			2		
大津市												
高槻市												
東大阪市												
姫路市							5			5		
尼崎市												
西宮市												
奈良市							1					1
和歌山市												
倉敷市								8				8
福山市												
下関市							2			2		
高松市												
松山市												
高知市												
久留米市							2			2		
長崎市												
熊本市												
大分市												
宮崎市												
鹿児島市							1	1	1	1		
合計	3	0	0	2	0	1	87	47	14	80	3	37

注) 表 - 5の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 10 (6a) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
(施設種類別 - 都道府県別)

	アルミニウム合金製造施設											
	乾燥炉						小計					
	平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況				平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
北海道							2			2		
青森県												
岩手県												
宮城県							1				1	
秋田県												
山形県												
福島県							2			2		
茨城県		1				1	2	1				3
栃木県							5	4	1	5		3
群馬県								2				2
埼玉県							6	7	3	6		4
千葉県												
東京都												
神奈川県												
新潟県								1		1		
富山県							11			11		
石川県												
福井県							2			2		
山梨県												
長野県							3			3		
岐阜県							1			1		
静岡県		2				2	7	8	1	7		7
愛知県							9			9		
三重県							1			1		
滋賀県							3			3		
京都府												
大阪府	1					1	5			5		
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県												
徳島県												
香川県							1					1
愛媛県												
高知県												
福岡県		2				2		12	3			9
佐賀県								1	1			
長崎県												
熊本県							8			8		
大分県												
宮崎県												
鹿児島県							1			1		
沖縄県												

注) 表 - 5の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 10 (6b) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
(施設種類別 - 政令市別)

	アルミニウム合金製造施設											
	乾燥炉						小計					
	平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況				平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
札幌市												
仙台市												
さいたま市												
千葉市												
横浜市		1				1		1				1
川崎市												
新潟市												
静岡市							1	4	2			3
浜松市							1			1		
名古屋市							1	3	2			2
京都市							4			2	2	
大阪市												
堺市												
神戸市												
岡山市												
広島市												
北九州市												
福岡市												
函館市												
旭川市												
青森市												
盛岡市												
秋田市												
郡山市												
いわき市												
宇都宮市												
前橋市												
川越市												
船橋市												
柏市												
横須賀市												
相模原市												
富山市	2					2		3		3		
金沢市												
長野市												
岐阜市												
豊橋市												
岡崎市												
豊田市	2					2		4		4		
大津市												
高槻市												
東大阪市												
姫路市								5		5		
尼崎市												
西宮市												
奈良市								1				1
和歌山市												
倉敷市									8			8
福山市												
下関市								2		2		
高松市												
松山市												
高知市												
久留米市								2		2		
長崎市												
熊本市												
大分市												
宮崎市												
鹿児島市								1	1	1	1	
合計	5	6	0	5	0	6	95	53	14	87	3	44

注) 表 - 5の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。



表 - 10 (7a) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
(施設種類別 - 都道府県別)

	廃棄物焼却炉											
	4t/h以上						2t/h以上～4t/h未満					
	平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況				平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
北海道		1	1				2			2		
青森県	2			2			1	2		1		2
岩手県												
宮城県							1			1		
秋田県												
山形県								1				1
福島県												
茨城県	2	1		2		1	2	6	3	2		3
栃木県	2			2			4	3	3	4		
群馬県												
埼玉県	3			3			6	4	4	6		
千葉県	4			3	1		11			11		
東京都	3	15	10	3		5	2	7	5	2		2
神奈川県	1			1			3			3		
新潟県		8	8				1	19	18	2		
富山県												
石川県								2	2			
福井県	1			1			1			1		
山梨県							4			4		
長野県							1			1		
岐阜県							2	2	2	2		
静岡県	2	1		2		1	4	2		4		2
愛知県	6			6			3			3		
三重県		3				3	6			6		
滋賀県		1	1									
京都府								2	2			
大阪府	5			5			4			4		
兵庫県	1	3	3	1				3	2			1
奈良県		2				2	1	1		1		1
和歌山県												
鳥取県												
島根県							2	1		2		1
岡山県							1			1		
広島県		1				1	4	3	2	4		1
山口県	3			3			1			1		
徳島県	1			1			5	4	2	5		2
香川県							1			1		
愛媛県	1			1				1	1			
高知県							2			2		
福岡県	1	9	2			8	1	18	7			12
佐賀県		1	1									
長崎県							4			4		
熊本県												
大分県							1					1
宮崎県												
鹿児島県												
沖縄県												

注) 表 - 5の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 10 (7b) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
(施設種類別 - 政令市別)

	廃棄物焼却炉											
	4t/h以上						2t/h以上～4t/h未満					
	平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況				平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
札幌市							1			1		
仙台市								1				1
さいたま市												
千葉市												
横浜市	3			3			2			2		
川崎市		1				1						
新潟市		5	5					5	5			
静岡市	2					2						
浜松市	1			1			2			2		
名古屋市	4					4						
京都市	7			7								
大阪市	3			3								
堺市		3				3		1				1
神戸市	1			1								
岡山市							1			1		
広島市							1	1		2		
北九州市	2			2								
福岡市												
函館市												
旭川市												
青森市		1	1				2			2		
盛岡市												
秋田市							1			1		
郡山市							1					1
いわき市												
宇都宮市	1			1			1			1		
前橋市												
川越市	2					2						
船橋市												
柏市												
横須賀市												
相模原市												
富山市												
金沢市												
長野市												
岐阜市	1			1								
豊橋市												
岡崎市	2			2								
豊田市												
大津市								2	2			
高槻市												
東大阪市												
姫路市												
尼崎市	1			1								
西宮市												
奈良市												
和歌山市												
倉敷市	2			2			1			1		
福山市							1	3	3	1		
下関市												
高松市												
松山市							2			2		
高知市							1			1		
久留米市												
長崎市												
熊本市												
大分市	1					1						
宮崎市							2			2		
鹿児島市												
合計	71	56	32	60	1	34	100	94	63	99	0	32

注) 表 - 5の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 10 ( 8a) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
( 施設種類別 - 都道府県別 )

	廃棄物焼却炉											
	200kg/h以上～2t/h未満						100kg/h以上～200kg/h未満					
	平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況				平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
北海道	23			23			16			16		
青森県	6	1		6		1	10	2		10	1	1
岩手県	5	3	2	6			12	1		12		1
宮城県	6			6			16			16		
秋田県	10			10			3			3		
山形県	7			7			3	2	2	3		
福島県	8	3		11			6			6		
茨城県	13	1		13		1	98	42	2	98	1	39
栃木県	7	1		8			16	19	1	18	3	13
群馬県	5	1		6			4	3	1	4		2
埼玉県	13	6	3	14	1	1	13	4	2	11	2	2
千葉県	12	3	2	12		1	63	25	9	62	3	14
東京都	6	17	2	6		15	7	19	4	6	2	14
神奈川県	7	1	1	6	1		10	1		10		1
新潟県	7	26	23	10			11	12	7	13		3
富山県	3			3			3	1	1	3		
石川県	1	3	1	3			9	7	2	9		5
福井県	4	1		4		1	8	1		8		1
山梨県	5			5			7	1	1	7		
長野県	14	1		14		1	13	1		13		1
岐阜県	21	5	3	18		5	16	9	6	12		7
静岡県	21	5	1	20		5	24	14	1	26	1	10
愛知県	16			16			8	1		9		
三重県	7	6	4	7	1	1	19	18	2	19	1	15
滋賀県	9	3	3	9			13	1	1	13		
京都府	4	8	8	4			5	8	5	4	1	3
大阪府	13			13			4	3		4		3
兵庫県	13	11	8	13		3	15	24	15	13		11
奈良県	4	4		4		4	36	30	3	36		27
和歌山県	2			2			10			10		
鳥取県	3	5	4	3		1	9	3	2	9		1
島根県	4	4	3	4		1	3	2	1	3		1
岡山県	6	3	1	8			8	4	2	9		1
広島県	6	10	9	6		1	12	10	8	12		2
山口県	17			17			7	1		7		1
徳島県	12	6	1	12		5	16	22	5	16	1	16
香川県	5	3	2	5		1	20	5		20	1	4
愛媛県	1	3		2		2	20	24	3	27		14
高知県	14	3		14		3	7	32	2	7		30
福岡県	7	27	7			27	8	55	4			59
佐賀県	11	7	6	11		1	7	6	4	7		2
長崎県	13			13			12	4	2	13		1
熊本県	8			8			8	1	1	8		
大分県	4					4	4	2				6
宮崎県	1	1	1	1				3	1			2
鹿児島県	5	5	5	5			12	6	5	12		1
沖縄県	4	1	1	4			10			10		

注) 表 - 5の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 10 ( 8b) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
( 施設種類別 - 政令市別 )

	廃棄物焼却炉											
	200kg/h以上～2t/h未満						100kg/h以上～200kg/h未満					
	平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況				平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
札幌市							2			2		
仙台市	1					1	1			1		
さいたま市		1	1				1			1		
千葉市	3			3			3	5		3		5
横浜市	3			2	1		6	2		6		2
川崎市												
新潟市	3	3	3	3			5	5	5	5		
静岡市	2					2	2	5	1		2	4
浜松市	11			11			3	1		3		1
名古屋市							5	2				7
京都市	3	2	2	3			9			9		
大阪市	5			5			2	1	1	2		
堺市		2				2	2	5				7
神戸市	1			1			3			3		
岡山市	6	3	1	7		1		2	1			1
広島市	6	4		7	3		1			1		
北九州市	1			1			3		1	2		
福岡市	1			1			1			1		
函館市	2			2								
旭川市		1	1									
青森市	1	1		2			2	4	2	2		2
盛岡市							1			1		
秋田市	3			3								
郡山市							2			1		1
いわき市	1			1			1			1		
宇都宮市							2			2		
前橋市	2			2			4	4		4	1	3
川越市												
船橋市							2	2		2		2
柏市		1				1		5				5
横須賀市												
相模原市	2	4	1	2	1	2						
富山市	1	1	1	1			2	1	1	2		
金沢市	3			3			3	1		3		1
長野市	5		1	4			1			1		
岐阜市	3	1	1	3			2	1	1	2		
豊橋市												
岡崎市	1			1			4			4		
豊田市												
大津市							3			3		
高槻市							1			1		
東大阪市	2			2								
姫路市							2	3		2		3
尼崎市	1			1			1			1		
西宮市												
奈良市	1					1	5					5
和歌山市	3			3			5	1		5		1
倉敷市	2	2	2	2								
福山市	7	4	4	7			7	9	5	7		4
下関市	1			1								
高松市							1			1		
松山市	1			1			3	1		4		
高知市	1			1			4	5		9		
久留米市		2	1			1		5				5
長崎市							2			1	1	
熊本市							2			2		
大分市	3	2		3		2	2	1		2		1
宮崎市												
鹿児島市	5			5				1	1			
合計	490	222	120	486	8	98	754	501	124	736	21	374

注) 表 - 5 の設置者による測定結果未報告施設からの、平成 22 年 4 月 1 日から 6 月 30 日の間の報告状況等を計上した。

表 - 10 (9a) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
(施設種類別 - 都道府県別)

	廃棄物焼却炉											
	50kg/h以上～100kg/h未満						50kg/h未満(0.5m以上)					
	平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況				平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
北海道	2	1		2		1						
青森県	4			4								
岩手県	2	2	1	2		1						
宮城県	2			2			1			1		
秋田県							1			1		
山形県	2			1	1		1	1	1		1	
福島県							4			4		
茨城県	8	1		8		1	1	3		1		3
栃木県	6	11	5	6		6	1	2	1	2		
群馬県	10	1		10		1	2			2		
埼玉県	20	21	3	23	1	14	3	2		2	2	1
千葉県	12	7	2	12	1	4	4	1		3	1	1
東京都	12	25	3	11	2	21	3	12		3	3	9
神奈川県	5	3		5		3	2			2		
新潟県	5	10	7	6	2		4	6	4	4		2
富山県		1	1									
石川県		2				2	1			1		
福井県	4			4			3	1		3		1
山梨県	2			1	1		1			1		
長野県	2			2			1			1		
岐阜県	10	10	4	8		8	1	1		1		1
静岡県	9	1		8	1	1	10	3	1	10	1	1
愛知県	4			4			1			1		
三重県	4	6	2	4		4	5	1	1	3	2	
滋賀県	5	1	1	5			4			4		
京都府		2	2									
大阪府	1			1			2			2		
兵庫県	5	9	1	5	1	7	2	1	1	2		
奈良県	2	4	1	2		3	1	1		1		1
和歌山県	7			7			2			2		
鳥取県	1	3		1		3						
島根県	1			1			2	2		2		2
岡山県	4	5		4		5	4			1		3
広島県	2	3	3	2			5	3	2	5		1
山口県	8			8			6			6		
徳島県		1	1				1			1		
香川県	5			5			1	2	1			2
愛媛県	6	12		4		14	2	3		2		3
高知県	6	6		6		6		4				4
福岡県	2	34				36		13				13
佐賀県	2	3	2	2		1						
長崎県							1			1		
熊本県	3			3			4			4		
大分県	3	1				4	1					1
宮崎県												
鹿児島県	1			1								
沖縄県	3			3			4			4		

注) 表 - 5の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 10 (9b) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
(施設種類別 - 政令市別)

	廃棄物焼却炉											
	50kg/h以上～100kg/h未満						50kg/h未満(0.5m以上)					
	平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況				平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
札幌市												
仙台市												
さいたま市	2	2		2	2		1			1		
千葉市	1			1			1			1		
横浜市	22	2		22		2	4	1		4		1
川崎市												
新潟市	1	2	2	1			1			1		
静岡市	1	5		1		5	2					2
浜松市	3	1		3		1						
名古屋市		2				2	1					1
京都市	11			11			2			2		
大阪市	2			2								
堺市		3				3	1					1
神戸市							1			1		
岡山市	1			1								
広島市												
北九州市												
福岡市												
函館市												
旭川市							2			2		
青森市							3			3		
盛岡市								1				1
秋田市												
郡山市	1					1						
いわき市												
宇都宮市												
前橋市												
川越市												
船橋市												
柏市		2				2						
横須賀市	1			1								
相模原市							1					1
富山市	2			2								
金沢市	1			1								
長野市	1			1								
岐阜市	2			2								
豊橋市												
岡崎市												
豊田市	1			1								
大津市												
高槻市												
東大阪市												
姫路市												
尼崎市												
西宮市												
奈良市	5	1				6	2					2
和歌山市	3			3			5	1	1	5		
倉敷市	1	1	1	1								
福山市	2			2								
下関市												
高松市	1			1								
松山市		1	1									
高知市		1		1								
久留米市		3				3						
長崎市	2			2								
熊本市	1			1			1			1		
大分市	1	1		1		1	2	2		2		2
宮崎市												
鹿児島市												
合計	261	213	43	247	12	172	122	67	13	106	10	60

注) 表 - 5の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 10 ( 10a) 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等  
(施設種類別 - 都道府県別)

	廃棄物焼却炉						合計					
	小計											
	平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況				平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況			
休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	
北海道	43	2	1	43		1	45	2	1	45		1
青森県	23	5		23	1	4	23	5		23	1	4
岩手県	19	6	3	20		2	19	6	3	20		2
宮城県	26			26			27			26	1	
秋田県	14			14			14			14		
山形県	13	4	3	11	2	1	13	4	3	11	2	1
福島県	18	3		21			20	3		23		
茨城県	124	54	5	124	1	48	126	55	5	124	1	51
栃木県	36	36	10	40	3	19	41	40	11	45	3	22
群馬県	21	5	1	22		3	21	7	1	22		5
埼玉県	58	37	12	59	6	18	64	44	15	65	6	22
千葉県	106	36	13	103	6	20	106	36	13	103	6	20
東京都	33	95	24	31	7	66	33	95	24	31	7	66
神奈川県	28	5	1	27	1	4	28	5	1	27	1	4
新潟県	28	81	67	35	2	5	28	84	69	36	2	5
富山県	6	2	2	6			17	2	2	17		
石川県	11	14	5	13		7	11	14	5	13		7
福井県	21	3		21		3	23	3		23		3
山梨県	19	1	1	18	1		19	1	1	18	1	
長野県	31	2		31		2	34	2		34		2
岐阜県	50	27	15	41		21	51	27	15	42		21
静岡県	70	26	3	70	3	20	77	34	4	77	3	27
愛知県	38	1		39			50	1		51		
三重県	41	34	9	39	4	23	42	34	9	40	4	23
滋賀県	31	6	6	31			34	6	6	34		
京都府	9	20	17	8	1	3	9	20	17	8	1	3
大阪府	29	3		29		3	34	3		34		3
兵庫県	36	51	30	34	1	22	36	51	30	34	1	22
奈良県	44	42	4	44		38	44	42	4	44		38
和歌山県	21			21			21			21		
鳥取県	13	11	6	13		5	13	11	6	13		5
島根県	12	9	4	12		5	13	9	4	13		5
岡山県	23	12	3	23		9	23	12	3	23		9
広島県	29	30	24	29		6	29	30	24	29		6
山口県	42	1		42		1	47	1		47		1
徳島県	35	33	9	35	1	23	35	33	9	35	1	23
香川県	32	10	3	31	1	7	33	10	3	31	1	8
愛媛県	30	43	4	36		33	30	43	4	36		33
高知県	29	45	2	29		43	29	45	2	29		43
福岡県	19	156	20			155	19	168	23			164
佐賀県	20	17	13	20		4	20	18	14	20		4
長崎県	30	4	2	31		1	30	4	2	31		1
熊本県	23	1	1	23			32	1	1	32		
大分県	13	3				16	13	3				16
宮崎県	1	4	2	1		2	1	4	2	1		2
鹿児島県	18	11	10	18		1	19	11	10	19		1
沖縄県	21	1	1	21			21	1	1	21		

注) 表 - 5の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 10 ( 10b )

## 設置者による測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等

( 施設種類別 - 政令市別 )

	廃棄物焼却炉						合計					
	小計											
	平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況				平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況			
休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	
札幌市	3			3			3			3		
仙台市	2	1		1		2	3	1		2		2
さいたま市	4	3	1	4	2		4	3	1	4	2	
千葉市	8	5		8		5	9	5		9		5
横浜市	40	5		39	1	5	40	6		39	1	6
川崎市		1				1		1				1
新潟市	10	20	20	10			10	20	20	10		
静岡市	9	10	1	1	2	15	10	14	3	1	2	18
浜松市	20	2		20		2	21	2		21		2
名古屋市	10	4				14	11	7	2			16
京都市	32	2	2	32			36	2	2	34	2	
大阪市	12	1	1	12			12	1	1	12		
堺市	3	14				17	3	14				17
神戸市	6			6			6			6		
岡山市	8	5	2	9		2	8	5	2	9		2
広島市	8	5		10	3		8	5		10	3	
北九州市	6		1	5			7		1	6		
福岡市	2			2			2			2		
函館市	2			2			2			2		
旭川市	2	1	1	2			2	1	1	2		
青森市	8	6	3	9		2	8	6	3	9		2
盛岡市	1	1		1		1	1	1		1		1
秋田市	4			4			4			4		
郡山市	4			1		3	4			1		3
いわき市	2			2			2			2		
宇都宮市	4			4			4			4		
前橋市	6	4		6	1	3	6	4		6	1	3
川越市	2					2	2					2
船橋市	2	2		2		2	2	2		2		2
柏市		8				8		8				8
横須賀市	1			1			1			1		
相模原市	3	4	1	2	1	3	3	4	1	2	1	3
富山市	5	2	2	5			8	2	2	8		
金沢市	7	1		7		1	7	1		7		1
長野市	7		1	6			7		1	6		
岐阜市	8	2	2	8			8	2	2	8		
豊橋市												
岡崎市	7			7			7			7		
豊田市	1			1			5			5		
大津市	3	2	2	3			3	2	2	3		
高槻市	1			1			1			1		
東大阪市	2			2			2			2		
姫路市	2	3		2		3	7	3		7		3
尼崎市	3			3			3			3		
西宮市												
奈良市	13	1				14	14	1				15
和歌山市	16	2	1	16		1	16	2	1	16		1
倉敷市	6	3	3	6			7	11	3	7		8
福山市	17	16	12	17		4	20	16	12	20		4
下関市	1			1			3			3		
高松市	2			2			2			2		
松山市	6	2	1	7			6	2	1	7		
高知市	6	6		12			6	6		12		
久留米市		10	1			9	2	10	1	2		9
長崎市	4			3	1		4			3	1	
熊本市	4			4			4			4		
大分市	9	6		8		7	9	6		8		7
宮崎市	2			2			2			2		
鹿児島市	5	1	1	5			6	2	2	6		
合計	1798	1153	395	1734	52	770	1910	1208	411	1838	55	814

注) 表 - 5 の設置者による測定結果未報告施設からの、平成 22 年 4 月 1 日から 6 月 30 日の間の報告状況等を計上した。



表 - 11 (1a) 設置者による測定結果未報告の水質基準適用事業場からの報告状況等  
(施設種類別 - 都道府県別)

	硫酸塩パルプ(クラフトパルプ) 又は亜硫酸パルプ(サルファイトパルプ)の 製造の用に供する塩素 又は塩素化合物による漂白施設						カーボイド法アセロンの製造の用に供する アセロンの洗浄施設					
	平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況				平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
北海道	1			1								
青森県												
岩手県												
宮城県												
秋田県												
山形県												
福島県												
茨城県												
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県												
東京都												
神奈川県												
新潟県								1	1			
富山県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県												
静岡県												
愛知県												
三重県												
滋賀県												
京都府												
大阪府												
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県												
徳島県												
香川県												
愛媛県												
高知県												
福岡県												
佐賀県												
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県												
鹿児島県												
沖縄県												

注) 表 - 7 の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 11 ( 1b) 設置者による測定結果未報告の水質基準適用事業場からの報告状況等  
( 施設種類別 - 政令市別 )

	硫酸塩パルプ(クラフトパルプ) 又は亜硫酸パルプ(サルファイトパルプ)の 製造の用に供する塩素 又は塩素化合物による漂白施設						カーボイド法セリソの製造の用に供する セリソ洗浄施設					
	平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況				平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
札幌市												
仙台市												
さいたま市												
千葉市												
横浜市												
川崎市												
新潟市		1	1									
静岡市								1				1
浜松市												
名古屋市												
京都市												
大阪市												
堺市												
神戸市												
岡山市												
広島市												
北九州市												
福岡市												
函館市												
旭川市												
青森市												
盛岡市												
秋田市												
郡山市												
いわき市												
宇都宮市												
前橋市												
川越市												
船橋市												
柏市												
横須賀市												
相模原市												
富山市												
金沢市												
長野市												
岐阜市												
豊橋市												
岡崎市												
豊田市												
大津市												
高槻市												
東大阪市												
姫路市												
尼崎市												
西宮市												
奈良市												
和歌山市												
倉敷市												
福山市												
下関市												
高松市												
松山市												
高知市												
久留米市												
長崎市												
熊本市												
大分市												
宮崎市												
鹿児島市												
合計	1	1	1	1	0	0	0	2	1	0	0	1

注) 表 - 7 の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 11 (2a) 設置者による測定結果未報告の水質基準適用事業場からの報告状況等  
(施設種類別 - 都道府県別)

	廃棄物焼却炉に係る廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設及び灰の貯留施設であって汚水又は廃液を排出するもの						700L以上の破壊の用に供する施設のうちのプラズマ反応施設、廃ガス洗浄施設及び湿式集じん施設					
	平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況				平成22年3月31日現在の未報告施設数		左記に計上した施設の平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
北海道												
青森県												
岩手県												
宮城県												
秋田県												
山形県												
福島県	1			1								
茨城県	6			6								
栃木県	1			1								
群馬県	1			1								
埼玉県	2			2								
千葉県	1			1								
東京都												
神奈川県		1		1								
新潟県	2	4	4	2								
富山県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県	1			1								
静岡県	5			5								
愛知県	4			4								
三重県												
滋賀県												
京都府		1	1									
大阪府	2			2								
兵庫県	1	1		1		1						
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県	2			2								
岡山県												
広島県												
山口県	2			2								
徳島県	1			1								
香川県												
愛媛県												
高知県												
福岡県		1	1									
佐賀県												
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県												
鹿児島県												
沖縄県												

注) 表 - 7 の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 11 (2b) 設置者による測定結果未報告の水質基準適用事業場からの報告状況等  
(施設種類別 - 政令市別)

	廃棄物焼却炉に係る廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設及び灰の貯留施設であって汚水又は廃液を排出するもの						70㍓類の破壊の用に供する施設のうち プラズマ反応施設、廃ガス洗浄施設 及び湿式集じん施設					
	平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況				平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
札幌市												
仙台市												
さいたま市												
千葉市												
横浜市												
川崎市												
新潟市								1	1			
静岡市	1	3		1		3						
浜松市												
名古屋市												
京都市												
大阪市												
堺市		1				1						
神戸市												
岡山市												
広島市												
北九州市												
福岡市												
函館市												
旭川市												
青森市												
盛岡市												
秋田市												
郡山市												
いわき市												
宇都宮市												
前橋市								1			1	
川越市		7				7						
船橋市												
柏市												
横須賀市												
相模原市												
富山市								1		1		
金沢市												
長野市												
岐阜市												
豊橋市	1			1								
岡崎市												
豊田市												
大津市												
高槻市												
東大阪市												
姫路市												
尼崎市												
西宮市												
奈良市												
和歌山市												
倉敷市												
福山市												
下関市												
高松市												
松山市												
高知市	2			2								
久留米市		1	1									
長崎市												
熊本市												
大分市												
宮崎市												
鹿児島市												
合計	36	20	7	37	0	12	1	2	1	1	1	0

注) 表 - 7 の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 11 (3a) 設置者による測定結果未報告の水質基準適用事業場からの報告状況等  
(施設種類別 - 都道府県別)

	下水道終末処理施設						水質基準対象施設を設置する工場 又は事業場から排出される 水の処理施設					
	平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況				平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
北海道	1			1								
青森県												
岩手県												
宮城県												
秋田県												
山形県												
福島県												
茨城県												
栃木県							1			1		
群馬県	1			1								
埼玉県												
千葉県												
東京都	1			1								
神奈川県												
新潟県								2	2			
富山県												
石川県												
福井県												
山梨県												
長野県												
岐阜県												
静岡県												
愛知県												
三重県												
滋賀県		1	1									
京都府												
大阪府												
兵庫県												
奈良県												
和歌山県												
鳥取県												
島根県												
岡山県												
広島県												
山口県												
徳島県												
香川県												
愛媛県												
高知県												
福岡県												
佐賀県												
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県												
鹿児島県												
沖縄県												

注) 表 - 7 の設置者による測定結果未報告施設からの、平成 22 年 4 月 1 日から 6 月 30 日の間の報告状況等を計上した。

表 - 11 (3b) 設置者による測定結果未報告の水質基準適用事業場からの報告状況等  
(施設種類別 - 政令市別)

	下水道終末処理施設						水質基準対象施設を設置する工場 又は事業場から排出される 水の処理施設					
	平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況				平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
札幌市												
仙台市												
さいたま市												
千葉市												
横浜市												
川崎市												
新潟市												
静岡市												
浜松市												
名古屋市												
京都市												
大阪市												
堺市												
神戸市												
岡山市												
広島市												
北九州市												
福岡市												
函館市												
旭川市												
青森市												
盛岡市												
秋田市	1			1								
郡山市												
いわき市												
宇都宮市												
前橋市												
川越市												
船橋市												
柏市												
横須賀市												
相模原市												
富山市												
金沢市												
長野市												
岐阜市												
豊橋市												
岡崎市												
豊田市												
大津市												
高槻市												
東大阪市												
姫路市												
尼崎市												
西宮市												
奈良市												
和歌山市												
倉敷市												
福山市												
下関市												
高松市												
松山市												
高知市	1			1								
久留米市												
長崎市												
熊本市												
大分市												
宮崎市												
鹿児島市												
合計	5	1	1	5	0	0	1	2	2	1	0	0

注) 表 - 7 の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 11 (4a) 設置者による測定結果未報告の水質基準適用事業場からの報告状況等  
(施設種類別 - 都道府県別)

	合計					
	平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
北海道	2			2		
青森県						
岩手県						
宮城県						
秋田県						
山形県						
福島県	1			1		
茨城県	6			6		
栃木県	2			2		
群馬県	2			2		
埼玉県	2			2		
千葉県	1			1		
東京都	1			1		
神奈川県		1		1		
新潟県	2	7	7	2		
富山県						
石川県						
福井県						
山梨県						
長野県						
岐阜県	1			1		
静岡県	5			5		
愛知県	4			4		
三重県						
滋賀県		1	1			
京都府		1	1			
大阪府	2			2		
兵庫県	1	1		1		1
奈良県						
和歌山県						
鳥取県						
島根県	2			2		
岡山県						
広島県						
山口県	2			2		
徳島県	1			1		
香川県						
愛媛県						
高知県						
福岡県		1	1			
佐賀県						
長崎県						
熊本県						
大分県						
宮崎県						
鹿児島県						
沖縄県						

注) 表 - 7 の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。

表 - 11 (4b) 設置者による測定結果未報告の水質基準適用事業場からの報告状況等  
(施設種類別 - 政令市別)

	合計					
	平成22年3月 31日現在の 未報告施設数		左記に計上した施設の 平成22年6月30日までの状況			
	休止	未測定	報告	休止	廃止等	未測定
札幌市						
仙台市						
さいたま市						
千葉市						
横浜市						
川崎市						
新潟市		2	2			
静岡市	1	4		1		4
浜松市						
名古屋市						
京都市						
大阪市						
堺市		1				1
神戸市						
岡山市						
広島市						
北九州市						
福岡市						
函館市						
旭川市						
青森市						
盛岡市						
秋田市	1			1		
郡山市						
いわき市						
宇都宮市						
前橋市		1			1	
川越市		7				7
船橋市						
柏市						
横須賀市						
相模原市						
富山市	1			1		
金沢市						
長野市						
岐阜市						
豊橋市	1			1		
岡崎市						
豊田市						
大津市						
高槻市						
東大阪市						
姫路市						
尼崎市						
西宮市						
奈良市						
和歌山市						
倉敷市						
福山市						
下関市						
高松市						
松山市						
高知市	3			3		
久留米市		1	1			
長崎市						
熊本市						
大分市						
宮崎市						
鹿児島市						
合計	44	28	13	45	1	13

注) 表 - 7 の設置者による測定結果未報告施設からの、平成22年4月1日から6月30日の間の報告状況等を計上した。